

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2025/10/20 号 (No. 661)

=====

○ 法律・法規等

1. 国家市場監督管理総局、深刻な違法・信用喪失名簿管理弁法の改訂意見募集稿を公表(国家市場監督管理総局公式サイト 2025 年 10 月 10 日)

○ 中央政府の動き

1. 「サービス型製造」推進で新たな成長動力を育成 工信部など 7 部門が実施方案公表(国家知識産権網 2025 年 10 月 15 日)
2. 農産品消費拡大へ 中国が新実施方案を発表 ブランド戦略で市場活性化を促進(国家知識産権戦略網 2025 年 10 月 14 日)
3. 国家知識産権局、新オンライン商標出願システムを稼働へ 特許・地理的表示とも連携(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 13 日)
4. 国家知識産権局の申長雨局長、欧州を訪問 知財協力 40 周年行事に出席(国家知識産権網 2025 年 10 月 10 日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 山東・青島市、外資系企業に「知財検診」 オーダーメイド支援が好評(国家知識産権網 2025 年 10 月 14 日)
2. 浙江省、無形文化遺産の知財保護ガイドラインを発表(国家知識産権網 2025 年 10 月 11 日)
3. 長江デルタ地域の大学生知財知識コンテスト、南京で決勝戦(国家知識産権網 2025 年 10 月 10 日)

【華南地域】

4. 広西知識産権局、重要金属産業の特許技術に関する報告書を発表(国家知識産権網 2025 年 10 月 15 日)
5. 海南省海口市に知財保護センター 特許審査を迅速化し産業競争力を強化(中国保護知識産権網 2025 年 10 月 11 日)

【その他地域】

6. 貴州省、初の「データ知的財産権登録」典型事例を公表(国家知識産権網 2025 年 10 月 11 日)

○ 司法関連の動き

1. 最高裁、胡蝶蘭 2 件で侵害を認定 育成者権保護を強化(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 15 日)
2. インターネット法院の管轄範囲を拡大 新型ネット紛争に対応へ(中国法院網 2025 年 10 月 11 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 国家市場監督管理総局、消費製品の偽造販売を厳しく取締り 全国で監督体制を強化(国家市場監督管理総局公式サイト 2025 年 10 月 10 日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. 外資系企業の中国 R&D 拠点設立が加速 先端製造業への投資拡大が進む(中国政府網 2025 年 10 月 12 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 第 14 回専交会、55 イベントで産業化支援 大学・企業が先端技術を披露(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 15 日)

2. 中国特許金賞・意匠金賞を発表 BYD と恒瑞医薬が技術革新を牽引(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 14 日)

○ 統計関連

1. 全国の科学技術イノベーション水準が上昇 北京が環境面で首位維持(北京市知識産権局公式サイト 2025 年 10 月 13 日)

2. 知財保護への信頼度、13 年連続で上昇 民間企業の評価が最も高く(国家知識産権網 2025 年 9 月 30 日)

○ その他知財関連

1. 中国国際特許技術・製品交易会が大連で開幕 専利賞授賞式も同時開催(国家知識産権網 2025 年 10 月 14 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 国家市場監督管理総局、深刻な違法・信用喪失名簿管理弁法の改訂意見募集稿を公表★★★

経営主体の信用体系の構築を一層推進するため、中国国家市場監督管理総局（SAMR）が「市場監督管理分野の深刻な違法・信用喪失名簿管理弁法」の改訂意見募集稿を策定し、公表した。11 月 10 日までに一般向け広く意見を募集している。

この意見募集稿に関する意見は以下の方法で提出できる。

▽国家市場監督管理総局の公式サイト（<http://www.samr.gov.cn>）トップページの「互動」欄にある「募集・調査」から投稿する。

▽郵送の場合は、北京市海淀区馬甸東路 9 号国家市場監督管理総局信用監管司（郵便番号 100088）宛てに送付する。封筒には「深刻な違法・信用喪失名簿管理弁法意見募集」と明記する。

▽電子メールの場合は、yanweimingdan@163.com 宛てに送信し、件名に「深刻な違法・信用喪失名簿管理弁法意見募集」と記載する。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2025 年 10 月 10 日)

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2025/art_1a2171c165ef4f578b21b76b52f1fbcd.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 「サービス型製造」推進で新たな成長動力を育成 工信部など 7 部門が实施方案公表★★★

中国工業・情報化部と国家知識産権局など 7 部門はこのほど、「サービス型製造の革新的発展を深化させる实施方案（2025～2028 年）」を共同で発表した。实施方案は、先進製造業を中核とする現代的な産業体系の構築を目指し、情報化と工業化の深い融合を推進するものである。改革深化を原動力とし、科学技術イノベーションと産業イノベーションの連携を強化することで、新たな生産力の形成と製造業の競争力強化を図る方針だ。

实施方案では、サービス型製造に関する「重要共通技術リスト」を発表し、企業による研究開発投資を後押しする方針が示された。スマート運用管理などの分野で共通技術の研究を強化し、生産工程向けの知能技術との連動を図るとしている。成果の実用化と継続的な改良を促進する仕組みも整備する。また、政策面での支援も強化される。重要共通技術の成果を技術改造支援の対象に組み込み、企業の知的財産権保護を強化し、特許の転化と産業化を積極的に推進する考えを示した。

さらに、重点分野の生産性サービス業を育成し、供給力の向上と産業エコシステムの最適化を図る。企業の技術革新やブランド構築を支援する専門サービスの充実を進めるほか、知的財産サービスの高度化も推進する。商標や特許など多様な知的財産の統合的な活用を進め、商標ブランドの価値評価手法を整備し、業種ごとにリーディングブランドを育成していく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/15/art_55_202037.html

★★★2. 農産品消費拡大へ 中国が新实施方案を発表 ブランド戦略で市場活性化を促進★★★

農産品の消費拡大を目的に、中国農業農村部と国家知識産権局など 10 部門はこのほど「農産品消費促進实施方案」（以下、方案）を共同で発表した。方案は、供給の最適化、流通の革新、市場の活性化という三つの方向性に基づき、9 分野 23 項目の具体策を提示している。新たな消費トレンドや市場の特徴に対応し、変化の中から成長機会を創出することを狙いとしている。

方案では、農業ブランドの高品質育成計画を実施し、ブランド目録を消費の指針とする方針を打ち

出した。各地域で省級レベルのブランド消費インデックスを公表し、ブランド目録を消費目録へと転換させることを促進する。

また、ブランドマーケティングとサービス能力の向上も重視している。企業や業界団体が商標ブランド戦略を深く推進するよう指導し、「千社百都市」商標ブランド価値向上キャンペーンを展開し、農業ブランドの育成、管理、保護を総合的に支援する方針である。

今回の方案は、農産品のブランド価値を高め、消費構造の高度化と市場の活力向上を図ることで、農業の質の高い発展を後押しするものと位置づけられている。

(出典：国家知識産権戦略網 2025 年 10 月 14 日)

<http://www.nipso.cn/oneinsn.asp?id=56703>

★★★3. 国家知識産権局、新オンライン商標出願システムを稼働へ 特許・地理的表示とも連携★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）商標局はこのほど通知を発表し、アップグレード後の新しいオンライン商標出願システムを 10 月 20 日に正式稼働させると明らかにした。同時に、スマートフォン向けのオンラインサービスミニプログラムも運用を開始する。

これに先立ち、商標局は 10 月 11 日、「中国商標網」で新旧システムの変更点を詳しく紹介し、新システムの操作動画も公開した。これにより、利用者が事前に新しい手続き環境を理解し、円滑かつ効率的に業務を行えるよう支援している。

新システムは、従来のシステムと比較して、国家知識産権局が運営する「国家知的財産公共サービスプラットフォーム」の統一認証システムとの連携を実現した。利用者は統一認証を通じてログインし、権限範囲に応じて商標・特許・地理的表示など複数のサービスを一括して利用できるようになった。これにより、登録・管理の一元化が実現された。

さらに、新システムには証明書管理、照会、情報検索、オンライン納付など多様な機能が統合されている。従来の電子出願システムで対応可能だった業務に加えて、商標権の質権設定、不使用による商標取消審判請求、登録商標無効審判請求、登録拒絶に対する審判請求、通用名称化した商標の取消申請、代理業務の継続申請などもオンラインで手続き可能となった。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 13 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144070

★★★4. 国家知識産権局の申長雨局長、欧州を訪問 知財協力 40 周年行事に出席★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長はこのほどポルトガルを訪れ、欧州特許庁（EPO）との協力 40 周年を記念する行事および第 19 回長官会合に出席した。その後、イタリアを訪問し、同国農業・食料主権・森林省の関係者と意見を交わした。

ポルトガル滞在中、申局長はアントニオ・カンピーノス EPO 長官と会談し、40 年にわたる協力の成果を総括するとともに、今後の連携強化に向けた意見交換を行った。申局長は「包括的戦略的パートナーシップの枠組みの下で、双方の協力は豊かな成果を挙げてきた。今後はより緊密な協力を通じ

て、両地域のイノベーション主体や知的財産ユーザーにより良いサービスを提供していきたい」と述べた。これに対し、カンピーノス長官は「双方の協力は実務的かつ力強いものであり、中国側とともに取り組み、包括的戦略的パートナーシップを新たな段階へ発展させたい」と応じた。会談後、両者は特許分類分野に関する協力協定に署名した。

続いて申局長はイタリアを訪問し、代表団とともに農業・食料主権・森林省を訪れ、中伊両国における地理的表示（GI）分野の最新動向や進展状況について意見を交換した。また、両国間の覚書の実施状況および今後の協力方策について協議した。さらに代表団は、イタリア地理的表示製品産業連盟や関連企業を訪問し、GI 保護やプロモーションをめぐる交流を深めた。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 10 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/10/art_53_201926.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 山東・青島市、外資系企業に「知財検診」 オーダーメイド支援が好評★★★

中国に進出する外資系企業が増加するなか、知的財産権保護の重要性が一段と高まっている。こうした状況を踏まえ、各地で外資系企業の関心に応える取り組みが進んでおり、現場では実践的な支援活動が展開されている。

このほど、ドイツのプラントメーカー・ジンペルカンパの中国現地法人であるジンペルカンパ（青島）機器設備有限公司で、知的財産権に関する「リスク検診」が実施された。青島市市場监督管理局の専門家チームが同社を訪問し、潜在リスクの洗い出しと改善策の提案を行った。

この活動は、青島市が今年 7 月に外資系企業を重点対象として開始した「知的財産権リスク検診」事業の一環だ。専門家が企業を訪問し、知財リスクの特定から対策提案までを総合的に支援する。同社の責任者は「自社の知的財産権を適切に守ることができれば、今後の事業展開に大きな自信が持てる」と語り、活動開始直後に申し込みを行った。

検診では、主要製品や商標を中心にリスクを精査し、8 件の潜在リスクを特定した。商標登録に関する 17 件の具体的提案を行ったほか、企業戦略や国際特許の動向を踏まえた出願・リスク管理のアドバイスも提示した。

一週間後、専門家チームは再び同社を訪れ、詳細な「知的財産権リスク検診報告書」を手渡した。報告書には「分割出願によるリスク軽減」「ロゴの著作権登録」「特許ポートフォリオの最適化」など、具体的な改善策が盛り込まれていた。

さらに、渉外知財実務に精通し英語での対応が可能な専門家を招き、ドイツ本社への報告も支援した。同社の知財担当者は「専門家の助言で今後の方針が明確になった」とし、中国での知財保護体制の強化に向けて、体制整備を進めている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/14/art_55_202034.html

★★★2. 浙江省、無形文化遺産の知財保護ガイドラインを発表★★★

浙江省知識産権局の指導のもと、「無形文化遺産の知的財産権保護業務ガイドライン」がこのほど発行された。これは中国で初めてとなる無形文化遺産分野の知的財産権保護に関する団体標準である。

ガイドラインは、浙江省が無形文化遺産の知的財産権保護において積み重ねてきた実務経験と先進的な取り組みを踏まえ、保護の基本原則、権利確定と登録、組織管理、活用と転化、リスク防止、権利保護措置など9項目を体系的に規定したものである。関連主体に対しては、管理体制の整備、専門人材の配置、業務プロセスの標準化を求めている。無形文化遺産の継承者に対し、実践的かつ科学的な保護の指針を提供する。これにより、国内の無形文化遺産分野における知的財産権保護の規範的文書の空白を埋めるものとなった。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 11 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/11/art_57_201977.html

★★★3. 長江デルタ地域の大学生知財知識コンテスト、南京で決勝戦★★★

このほど、2025 年長江デルタ地域大学生知的財産知識コンテストの決勝戦が南京で開催された。会場には、同地域の知的財産管理部門や大学、公証機関の関係者、知財専門家、報道関係者など約 200 人が観戦し、オンライン配信には延べ 53 万人以上が視聴した。

本大会は今年 6 月にスタートし、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の三省一市から予選を経て選ばれた計 12 チーム、36 人の大学生が決勝に進出した。理論知識、反応力、チームワーク、実践分析力の 4 部門で競技が行われ、最終的に上海對外経済貿易大学が団体特等賞（最優秀賞）を獲得した。

同コンテストは 2023 年に始まり、現在では長江デルタ地域における知的財産人材育成の重要なプラットフォーム、また象徴的なイベントとして定着している。域内大学の知財教育資源の共有を促進し、若年層への知的財産文化の普及にも大きく寄与している。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 10 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/10/art_57_201956.html

【華南地域】

★★★4. 広西知識産権局、重要金属産業の特許技術に関する報告書を発表★★★

広西知識産権局はこのほど「全国重要金属産業特許技術報告書」を公表した。報告書は「産業チェーンの工程」と「金属の種類」の二つの側面から分析を行い、重要金属の主要分類を明確にした上で、産業チェーンが採鉱・選鉱、製錬、圧延加工という三つの中核工程を含むことを指摘している。

報告書は、アルミ、銅、鉛・亜鉛・スズ・アンチモン、レアアース、ニッケル・コバルト・リチウム・ジルコニウム・チタン、インジウム・ガリウム・ゲルマニウム、マンガンの七大重要金属産業を重点対象とし、ビッグデータを活用して、中国における重要金属産業の技術革新の流れ、重点的な特許配置および地域の特徴を体系的に整理したものである。

この報告書は、広西が重要金属産業分野での協力深化、産業配置の最適化、特許成果の転化促進、

人材・プロジェクト誘致の強化を進める上で、科学的な意思決定支援を提供することを目的としている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/15/art_57_202065.html

★★★5. 海南省海口市に知財保護センター 特許審査を迅速化し産業競争力を強化★★★

海南省海口市で 9 月 30 日、「海口市知的財産権保護センター」の除幕式が行われた。これにより、同センターは全国的な「知財迅速協同保護体系」に正式に組み込まれ、本格的に運営を開始した。

新センターの設立は、海南省が知的財産の創出から保護までを一体的に支える「全チェーン型保護体制」を構築する上で重要な一歩となるもの。自由貿易港政策のもと、イノベーション主導による産業発展を後押しする拠点として位置づけられている。

センターは、設備製造業とバイオ医薬という海口市の重点産業を対象に、特許の迅速な予備審査・確定・権利保護サービスを展開するほか、審査期間の短縮や成果の迅速な産業化を支援する。これにより、企業の技術革新を促進し、地域産業の競争力向上とハイテク産業の集積を図ることを目指す。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 10 月 11 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202510/1993437.html>

【その他地域】

★★★6. 貴州省、初の「データ知的財産権登録」典型事例を公表★★★

9 月 25 日、貴州省知識産権局は、省工業・情報化庁、交通運輸庁、文化・観光庁と共同で、貴州省における初の「データ知的財産権登録典型事例」と「応用シーン指針」を発表した。

今回選定された 15 件の典型事例は、データの適法性（コンプライアンス）、知的成果、応用価値、普及促進といった観点から評価されたものである。観光、交通、金融、人工知能（AI）など多様な分野における実践的な取り組みを示し、データ知的財産権の新たな活用モデルとして注目されている。

これらの事例は、データ資産の保護と活用を両立させる先行的な試みとして、企業や公共機関がデータを安全かつ効果的に活用するための参考となることが期待されている。

今後、貴州省知識産権局など関係部門は、貴陽ビッグデータ取引所と連携し、典型事例の権利保有者を対象に、オンライン・オフライン双方でのマッチングや需給連携活動を推進する方針である。これにより、データ要素の市場化配置を一層加速させ、デジタル経済発展の基盤を強化することを目指している。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 11 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/11/art_57_201975.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高裁、胡蝶蘭 2 件で侵害を認定 育成者権保護を強化★★★

最高人民法院（最高裁）知的財産法廷はこのほど、観賞用蘭「ファレノプシス（胡蝶蘭）」の品種

権を巡る2件の上告審で、いずれも品種権侵害を認める終審判決を言い渡した。両事件では、権利者の許可なく繁殖用苗を生産・販売した業者に対し、侵害行為の差し止めと損害賠償の支払いが命じられた。

1件目は「巨宝紫水晶」と呼ばれる品種に関する訴訟である。原告は、自社が独占実施権を有する同品種の繁殖用苗を、被告が無断で「紫水晶」の名称で生産・販売していることを確認。証拠保全のため被告の苗を購入し鑑定を行ったところ、自社品種と極めて近似または同一であることが判明したとして提訴した。一審では品種権侵害が認められ、被告に侵害行為の停止と12万元（1元は約21.2円）の賠償が命じられていた。

被告は上訴審で、「鑑定は原告が単独で委託したものであり、対照サンプルの出所も不明確だ」と主張した。しかし最高裁はこの主張を退け、被告が使用した「紫水晶」という名称は権利品種の識別要素と類似しており、「一品一名」の命名規則からみても同一品種の可能性が高いと判断した。さらに、DUSテスト報告書や公証書の写真との比較により主要な形質が高度に類似していることを確認。鑑定報告は単独委託であっても同一性を補強する証拠として採用できるとし、被告が有効な反証を示せなかった点を重視して侵害成立を認定した。

もう1件の「繽紛雪玉」品種を巡る訴訟でも、同様の判断基準が適用された。被疑侵害品は「雪玉」の名称を使用し、権利品種の主要な表現型特徴と高度に類似していたことから、一審判決を支持し、被告に対し15万元の賠償などが命じられた。

知的財産法廷の担当裁判官は、「両判決は、品種の同一性判断が事実問題であると同時に法律問題でもあることを明確にした。科学的判断を尊重しつつ、証拠の評価や立証責任の転換を適切に運用し、全証拠を総合的に検討する必要性を示した」と述べている。

今回の判決は、長期間を要する育種成果の保護を一層強化し、育種業界における「イノベーションへの消極姿勢」や「権利行使への不安」を払拭するものと評価されている。育成者権の尊重と、侵害行為には必ず責任が問われるという明確なメッセージを業界に示した判決である。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年10月15日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144075

★★★2. インターネット法院の管轄範囲を拡大 新型ネット紛争に対応へ★★★

最高人民法院（最高法院）はこのほど、「インターネット法院の事件管轄に関する規定」（以下「規定」）を公布し、インターネットが扱う事件の範囲を見直した。新たな「規定」は11月1日から施行される。

最高法院は2018年9月に「インターネット法院による事件審理に関する若干の問題についての規定」（以下「2018年規定」）を制定し、ネット著作権など11種類の紛争をインターネット法院が集中的に管轄することを定めていた。今回の改定では、その管轄範囲が見直され、社会や技術の変化に対応する内容となっている。

新たに追加されたのは、「ネットワークデータの権利帰属・侵害・契約紛争」「個人情報保護・プライバシー紛争」「仮想財産の権利帰属・侵害・契約紛争」「ネット上の不正競争紛争」の4類型である。

これらは今後、北京・杭州・広州の3都市のインターネット法院が集中的に審理する。

一方で、従来インターネット法院が扱っていた一部の事件は管轄から外された。金融借金契約、ネット上での著作権や隣接権の侵害、電子商取引における製品責任などがそれにあたる。これらの一般的・伝統的なネット紛争は今後、地域の基層人民法院が受理する。

最高法院は今回の改定により、新興分野の複雑なネット紛争は専門性の高いインターネット法院が担当し、従来型の事件は一般法院が扱うという明確な分業体制を築くとしている。これにより、新たなネット社会における権利保護ニーズに、より迅速かつ的確に対応できる司法体制の構築を目指すとしている。

(出典：中国法院網 2025 年 10 月 11 日)

<https://www.chinacourt.cn/article/detail/2025/10/id/9013516.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 国家市場監督管理総局、消費製品の偽造販売を厳しく取締り 全国で監督体制を強化★★★

中国国家市場監督管理総局（SAMR）は今年、子ども用製品、ガス器具、モバイルバッテリー、農業資材など 164 種類・約 1.6 万件を対象に国家レベルの品質監督抽查を実施した。太陽光パネルや新エネルギー車といった新産業分野でも初の特別抽查を行い、低価格競争による品質低下を防ぐ狙いだ。オンライン販売製品の抽查件数も前年比 70%増で、低価格商品の品質管理を重点化している。

電動自転車や家電製品の事故多発を受け、当局は不合格品や偽物販売への取り締まりを強化している。今年これまでに 5.3 万件の違反事案を摘発し、107 件を公安当局に送致した。モバイルバッテリーの発火事故を受けては主要メーカーに約 135 万個のリコールを実施させ、認証制度（CCC 認証）の厳格化も進めている。

さらに、ネット上の偽造品販売対策として、製品追跡コードによる全過程監視システムを試験導入した。北京市では抽出検査を倍増させた結果、消費者苦情は前年より 15%減少した。市場監督当局は今後、リスク排除と技術支援を一体的に進め、品質向上と安全確保を図る方針である。

市場監督当局は「取り締まり」と並行して企業支援にも注力しており、今年これまでに約 10.3 万社の品質向上を支援した。これにより、産業付加価値は 118 億 8 千万元（1 元は約 21.2 円）増加したという。今後もリスク排除、責任明確化、技術支援を一体的に進め、製品品質の安定的な向上と消費者の安全確保を目指すとしている。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2025 年 10 月 10 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2025/art_3fc57472a4c04e15ae7ff3e8964c0841.html

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 外資系企業の中国 R&D 拠点設立が加速 先端製造業への投資拡大が進む★★★

今年、中国で研究開発（R&D）センターを設立する外資系企業の動きが明らかに加速している。多

くの多国籍企業が R&D 投資を拡大し、新技術や新製品の開発・実用化を急いでいる。

先日、ドイツのボッシュグループは蘇州工業パークと契約を締結し、今後 5 年間で 100 億元（1 元は約 21.2 円）を投じてスマートドライビング制御産業の研究開発プロジェクトを実施する計画を発表した。この新プロジェクトは自動車産業のスマート化を一層推進し、世界市場へ技術成果を発信することを目指している。

「中国で研究開発し、世界に貢献する」という理念が、いまや多くの多国籍企業の共通認識となりつつある。今年 5 月、仏シュナイダーエレクトリックは北京に新たなイノベーションセンターを設立し、産業自動化の適応改造をテーマに活動を開始した。さらに先月には、同社のもう一つの R&D センターが上海で完成・稼働した。現在、上海の外資系 R&D センター数は累計 600 拠点を突破し、北京でもその数が去年の倍に増えている。

こうした R&D センターの設立により、中国は外資系企業、特に先端製造業にとってますます魅力的になっている。浙江省嘉興市では、デンマークの産業大手ダンフォスが 27 億元を追加投資し、中国で 2 つ目となる拠点の建設を進めている。これは過去 20 年間で同社にとって 10 回目の増資であり、研究開発、試験、生産、展示を一体化した「未来工場」および「ゼロカーボン産業パーク」を構築する計画である。

(出典：中国政府網 2025 年 10 月 12 日)

https://www.gov.cn/yaowen/shipin/202510/content_7044046.htm

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 第 14 回専交会、55 イベントで産業化支援 大学・企業が先端技術を披露★★★

10 月 13 日、第 14 回中国国際特許技術・製品交易会（専交会）が開幕した。主催する国家知識産権局は 55 の多彩なイベントを企画し、特許転化・運用を支援する特別行動の成果を全面的に紹介した。

注目を集めたのは、大連理工大学やハルビン工業大学など、東北地方の 14 大学が共同で発表した「知的財産権による遼寧省全面振興宣言」である。この宣言により、大学が保有する特許を遼寧省の企業にオープン・ライセンスとして提供する仕組みが整備され、産学連携による地域イノベーションの促進が期待されている。

技術の実用化を後押しする特許技術説明会も大きな焦点となった。武漢大学などの研究機関からは、低侵襲医療機器、AI 診断技術、水素エネルギー設備など、50 件を超える先端技術が披露された。また、中国移动（チャイナモバイル）や国家电网などの国有企業も、5G 通信やエネルギー関連の高価値特許を紹介し、技術の産業化推進において主導的な役割を示した。

専交会の公式アプリでは、キーワードを入力するだけで関連する特許技術や需要情報を即時に検索できる機能が提供されている。技術譲渡などを通じてすでに取引が成立した案件もある一方、全国の企業・研究機関との協力を求める特許技術も数多く公開されている。

このように、専交会は特許技術の需給マッチングを効率的に実現するプラットフォームとして機能し、良好な知的財産活用の生態系構築を加速させる役割を果たしている。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 15 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144073

★★★2. 中国特許金賞・意匠金賞を発表 BYD と恒瑞医薬が技術革新を牽引★★★

第 14 回中国国際特許技術・製品交易会（専交会）において、第 25 回中国特許金賞および意匠金賞の授賞式が同時に開催された。会場には特別展示コーナーが設けられ、特許金賞 30 件と意匠金賞 10 件が紹介され、中国のイノベーションの厚みと実力を示した。

エネルギー・化学工業分野では、電気自動車（EV）メーカーの比亞迪（BYD）が特許金賞と意匠金賞を同時に受賞した。特許金賞を獲得した「統合型熱管理システムおよび車両ならびに熱管理制御方法」は、車両全体の高効率な熱管理を実現し、電気自動車の高温・低温環境下での航続距離問題を解決した。この技術はすでに BYD の全 EV モデルに広く採用されている。

一方、生物医薬分野では、江蘇恒瑞医薬会社が開発した「二環置換ピラゾロンアゾ化合物、その製造方法および医薬用途」が特許金賞を受賞した。この成果により、中国初の自主開発による非ペプチド系経口血小板生成素受容体作動薬の実用化が実現した。同社はこれまでに累計 480 億元（1 元は約 21.2 円）以上を研究開発に投入し、2020 年以降、世界で 15 件の特許ライセンス契約を締結している。

今回の受賞は、中国企業による独自技術の深化と国際競争力の向上を象徴するものであり、知的財産を基盤とした産業発展の新たな成果として注目されている。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 14 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144072

○ 統計関連

★★★1. 全国の科学技術イノベーション水準が上昇 北京が環境面で首位維持★★★

中国科学技術発展戦略研究院はこのほど「中国地域科学技術イノベーション評価報告 2025」を発表した。報告によると、今年の評価結果では、全国の総合科学技術イノベーション水準は前年より 1.77 ポイント上昇し、得点は 80.20 点に達した。科学技術への投資、成果の創出、ハイテク産業の発展などが引き続き拡大し、経済・社会の持続的成長を後押ししている。

報告は、全国 31 の省・自治区・直轄市を対象に、①イノベーション環境、②イノベーション投資、③イノベーション成果、④ハイテク産業、⑤イノベーションによる発展促進の五つの側面から総合評価を行った。

地域別では、上海、北京、江蘇、広東、浙江、天津の 6 地域が全国をリードしており、科学技術イノベーションセンターを核とする地域の「イノベーション高地」としての牽引力が一層強化された。

特に京津冀（北京・天津・河北）地域では、協同イノベーション体制の強化が顕著である。北京は総合ランキングで全国第 2 位となり、科学技術イノベーション環境では引き続き全国首位を維持した。天津は第 6 位にランクインし、1 万人当たりの科学技術論文数、雇用者 1 万人当たりの特許出願件数、労働生産性の 3 項目で全国第 3 位を記録した。河北は第 19 位に位置し、地域間連携の成果が徐々に表れている。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2025 年 10 月 13 日)

<https://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/mtfb/743782176/>

★★★2. 知財保護への信頼度、13 年連続で上昇 民間企業の評価が最も高く★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) がこのほど、「2024 年知的財産権保護に関する社会満足度調査報告」を発表した。これは同局が全国（香港・マカオ・台湾を除く）で 13 年連続して実施しているものである。

今回の調査は、法律政策、法執行・保護、制度整備、意識啓発、保護効果の 5 項目を一次指標とし、さらに 11 の二次指標、31 の三次指標からなる評価体系に基づいて行われた。調査対象は知的財産権の権利者、専門家、一般市民など多岐にわたる。

報告によると、2024 年の知的財産権保護に対する社会満足度（100 点満点）は 82.36 点で、前年より 0.32 ポイント上昇した。調査開始当初の 2012 年と比べると 18.67 ポイントの大幅な上昇となっている。

回答者の内訳を見ると、専門家による満足度が最も高く 83.25 点で、前年より 0.26 ポイント上昇した。権利者の中では特に特許権者の評価が高く、82.65 点（前年比 0.49 ポイント増）を記録した。

企業別では、民間企業の満足度が最も高く 83.41 点に達した。国有企業は 82.53 点、外資系企業は 81.38 点、合弁企業は 81.02 点で、いずれも前年より上昇している。特に国有企業では 1.12 ポイントの改善がみられた。

(出典：国家知識産権網 2025 年 9 月 30 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/9/30/art_88_201880.html

○ その他知財関連

★★★1. 中国国際特許技術・製品交易会が大連で開幕 専利賞授賞式も同時開催★★★

10 月 13 日、「特許の転化・活用でイノベーション発展を促進」をテーマとする第 14 回中国国際特許技術・製品交易会が遼寧省大連市で開幕した。開幕式では、第 25 回中国専利金賞および意匠金賞の表彰式も併せて行われた。中国国家知識産権局 (CNIPA) の申長雨局長と世界知的所有権機関 (WIPO) のダレン・タン事務局長が開幕式に出席し、それぞれ挨拶した。

開幕式では、両賞の受賞企業・機関の代表に表彰状が授与された。会場には、WIPO の関係者、国家知識産権局や遼寧省・大連市の関係部門、各地方の知的財産管理当局、在中外国公館や国際機関、大学、研究機関、業界団体、企業代表、報道関係者など約 1000 人が出席した。

同交易会は国家知識産権局の主催によるもので、中国専利賞展示エリア、特許転化・運用展示エリア、国際展示エリアなど 9 つの展示エリアを設置している。期間中には、政策解説、技術プレゼンテーション、新製品発表など 50 件を超える関連イベントが予定されている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 14 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/14/art_53_202024.html

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved